

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)によっています。

その他有価証券 …… 決算日の市場価格(時価法)によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備 …… 平成10年3月31日以前に取得したものは定率法、
それ以外のものは定額法によっています。

什器備品、ソフトウェア …… 定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上
しています。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

本会計は「公益法人会計基準の改正等について」(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)に示された貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の様式により作成しています。

3. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公社債	1,093,783,860	87,629,887	87,565,687	1,093,848,060
定期預金	0	0	0	0
普通預金	68,056	87,608,773	87,600,273	76,556
合計	1,093,851,916	175,238,660	175,165,960	1,093,924,616

4. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりです。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
公社債	1,093,848,060	(1,055,546,986)	(38,301,074)	—
定期預金	0	(0)	(0)	—
普通預金	76,556	(0)	(76,556)	—
合計	1,093,924,616	(1,055,546,986)	(38,377,630)	—

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高.
建物	145,692,848	13,063,452	132,629,396
建物付属設備	9,509,957	345,368	9,164,589
什器備品	4,867,370	614,794	4,252,576
ソフトウェア	6,086,850	1,027,989	5,058,861
合 計	166,157,025	15,051,603	151,105,422

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	270,487,679	278,132,745	7,645,066
公募地方債	753,377,356	761,597,840	8,220,484
政府保証債	69,983,025	71,540,000	1,556,975
合 計	1,093,848,060	1,111,270,585	17,422,525

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	13,923,882
合 計	13,923,882